

代表質問

2月定例会では、新型コロナウイルスに関する本市の状況を踏まえ、議員個人が市政全般について質問を行う一般質問をすべて取りやめた代わりに、代表質問における各会派の発言時間を延長すると共に、発言時間の枠内で、一般質問に準じた形式(一般質問形式)での質問も行えることとしました。ここでは、代表質問(一般質問形式を含む)のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

※2月定例会の代表質問は2月17日に通告を締め切り、2月25日から5日間の日程で行いました。

日本共産党

〔総括質問者〕
清水みな子

〔一般質問形式②〕
金子 貞作

高坂 進

〔補足質問者〕
やなぎ美智子

〔一般質問形式①〕
廣田 徳子



認知症地域支援推進員

問 現在、高齢化の進展に伴い、認知症の人も増加している。2025年には、高齢者の5人に1人が認知症を発症すると推計されており、市としても認知症の人への支援が急務である。市は、令和3年度から新たに4人の認知症地域支援推進員を配置することだが、同推進員はどこに配置され、どのような業務を行うこととなるのか。

答 認知症地域支援推進員は、市内15カ所の高齢者サ

ポートセンターのうち、認知症の人の数等を勘案し、東部、西部、南部、北部の各圏域に1名ずつ配置する予定である。業務内容は、認知症の人とその家族及び高齢者へのリスクが高い高齢者に対する社会参加のための通いの場のマッチングや民間の認知症カフェの立ち上げ促進等、認知症の人やその家族の視点に立って地域の支えあい体制を構築すること等を想定している。

高齢者へのPCR検査

問 本市は希望する65歳以上

の市民等に対し、PCR検査を実施したが、受検者数は対象者のうち約27%程度に留まったとのことである。市民からは、検査が行われることすら知らなかったとの声もあり、周知方法に問題があったと考える。そこで、本件の周知不足について市の認識を問う。

答 検査の実施に当たっては、令和2年12月及び3年2月に広報いちかわに案内を掲載した他、市公式ウェブサイトに掲載、自治会掲示板でのチラシ掲示や回覧に加えて、青色防犯パトロールカーを活用し、巡回時に市民へ情報提供を行うなど、様々な手法を用いて周知を図ってきたところである。なお、検査数が見込みを下回った要因は、3年1月7日に緊急事態宣言が発出されたことにより、外出を控える市民が増えた影響もあると認識している。

ジェンダー・ギャップ

問 ジェンダー・ギャップ指数は、経済・政治・教育・健康の4つの分野から算出される男女格差を示す国際的な指標だが、世界経済フォーラムが2020年に公表したデータによると、日本は153カ国中121位であった。そこで、日本の

順位の下げに対する市の認識及びジェンダー・ギャップ解消に向けた市の取り組みについて問う。

答 日本は、ジェンダー・ギャップ指数の順位が低く、特に政治分野において顕著であることから、女性の政治参画が課題であると認識



PCR検査の様子(イメージ)

国保税の負担軽減

問 本市は、令和3年度に18歳以下の子どもに係る国民健康保険税の均等割額を2分の1減免することである。減免措置は、これまで何度必要とされてきたか、大変評価するものである。そこで、今回減免することとした理由及び4年度以降も継続する考えを問う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人の収入減が見込まれること、国民健康保険制度は、子どもを含む全ての加入者

補聴器購入補助

問 2017年に開催された国際アルツハイマー病会議において、聴力の低下が認知症を引き起こす危険因子であると示されている。そのため、市としても難聴

者支援に取り組み、認知症予防に繋げる必要があると考えるが、補聴器の購入に関して、新たに補助制度を設けることについて、市はどのように考えているか。

答 補聴器が難聴者の認知機能の維持に役立つか否かについては、日本を含め、世界中で研究が行われているところであるが、少なくとも難聴者の外出支援としては一定のニーズがあり、生活の質の向上にも繋がると認識している。そのため、今後は、認知症予防の観点も含め、高齢者の聞こえに対する支援として、どのような支援が適切なのか引き続き調査を行い、補聴器の購入補助について検討していきたいと考えている。

緑風会 第1

〔総括質問者〕
竹内 清海

青山ひろかず

〔一般質問形式〕
鈴木 雅斗

荒木 詩郎



曾谷地区の下水道整備

問 東京外郭環状道路が開通したことにより、本市北

西部の下水道整備が大きく進むと聞いている。当該北西部には、流域下水道松戸幹線への接続点が必要とされている。また、未普及地域の解消を目指して下水道整備を進めている状況である。なお、曾谷地区におい

ても未普及地域があることから、同地区全体において、公共下水道が早期に利用できるよう下水道整備に取り組んでいきたい。

問 コロナ禍において、企業や商店会が経済活動を続けるための支援は非常に重要であることから、本市では、中小企業向けの事業者緊急支援事業やキャッシュレス決済普及促進事業等を

実施してきたが、未だ予算を許さず、行政による支援を継続する必要があると考える。そこで、令和3年度における地域経済を回復するための取り組みについて、市の考えを問う。

答 3年度においては、2年度に引き続き、中小企業の経営基盤安定化を図るための資金繰り支援として全額利子補給等を行う。また、地域経済の回復には市民に身近な商店会の活性化が必要不可欠であるが、近年、商店会の枠を超えたイベン

地域経済回復の取り組み

小中一貫教育

問 本市では、学校教育の一層の振興を図るため、教育環境の充実や改善を積極的に進めているが、これらの取り組みのうち、特に小中一貫教育の推進が市民の

関心を集めている。そこで、性について、市はどのような今後の小中一貫教育の方向に考えているのか。



曾谷小(左上)・東国分中(右上)・稲越小(下)